2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、中国地域又は四国地域の競争参加有資格者であること。
⑷　中国四国農政局長から、中国四国農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月１日付け26中総第506号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　農林水産省発注公共事業等からの暴力団排除の推進について（平成23年６月28日付け23経第545号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
⑹　情報セキュリティの認証として、プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳ　Ｑ27001認証（日本工業標準）、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際標準）のいずれかを取得していること。
⑺　品質マネジメントシステムの認証として、ＩＳＯ9001（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）を取得していること。
⑻　平成28年４月１日から有効な、平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請を行っていること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒700―8532　岡山県岡山市北区下石井１―４―１　中国四国農政局総務部会計課調達係　小田　直也　電話086―224―4511　内線2263
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する（行政機関の休日を除く。）。
⑶　証明書等の受領期限　平成28年３月18日午後５時　電子調達システム又は、上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送する場合には、提出期限までに必着のこと。
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月18日午後５時　電子調達システム又は、上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送する場合には、提出期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月22日午後４時　中国四国農政局７階入札室
4　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び中国四国農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である有効な入札を行った者の中から、最低価格をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuichi Nakaya, Director General of Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Technical support of administrative information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　Have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” at Chugoku area or Shikoku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015,
④　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
⑺　Time limit for Tender : 17 : 00　18, March, 2016
⑻　Contact point for the notice : Naoya Oda, Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office, 1―4―1 Shimoishii Kita-ku Okayama city Okayama prefecture 700―8532 Japan. TEL 086―224―4511 ex. 2263

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月21日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　瓦林　康人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　ＡＤＡＭＳⅡ連携用国土交通省ＣＡＭＳ―ＦＴＰサーバ及び、ＣＲＭＳマスタＧＷサーバ保守等に関する業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。